

- 2019年12月の米消費者信頼感指数は低下も、現況指数は持ち直し。ミシガン大学消費者マインド指数は4カ月連続で上昇するなど、米国の消費者信頼感は総じて堅調さが継続しているとみられる。
- 8日のNYダウは昨年末を上回る水準も、米10年国債利回りは昨年末を下回る水準。堅調な消費者信頼感などを背景に米国経済が底堅く推移すると予想されるなか、今後の米金利の動向が注目される。

米国の消費者信頼感は総じて堅調さが継続とみられる

2019年12月の米消費者信頼感指数は126.5と、125.5から126.8へ上方修正された前月から低下し、市場予想の128.5（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。内訳をみると、現況指数は同年6月以来の水準となった前月から持ち直したものの、6カ月先の期待指数の低下が足を引っ張るかたちとなりました。一方、現在雇用が豊富にあるとの回答比率や、6カ月先のビジネス環境の改善を見込むとの回答比率は前月から上昇しました。

これとは別に、12月のミシガン大学消費者マインド指数の確報値は99.3と、市場予想の99.2を小幅に上回り、速報値の99.2から上方修正されました。同指数は4カ月連続で上昇しましたが、これは2015年1月以来、およそ5年ぶりのことです。内訳をみると、現在の景況感は1年ぶりの高水準となりました。また、先行きの景況感は4カ月連続で上昇しました。このほか、1年前と比較して家計の状況が改善したと回答した消費者の比率は56%と、過去50年の最高である57%に次ぐ高水準を記録しました。

消費者信頼感指数やミシガン大学消費者マインド指数の水準が過去20年間でみて相対的に高い水準にあることなどから、米国の消費者信頼感は総じて堅調さが継続しているとみられます。

米国市場は株式上昇も金利は昨年末を下回る水準

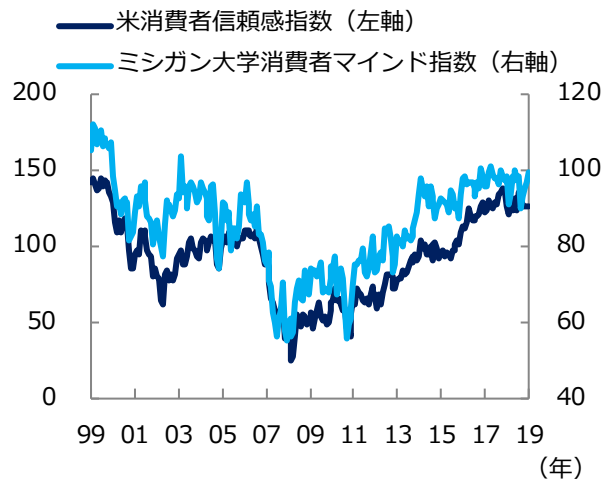
米金利は年初来、相対的に低水準での推移が続いています。

2日にイラクの首都バグダッドで、イランの精鋭部隊である革命防衛隊の司令官が米軍の攻撃を受けて死亡したことや、3日に発表された米供給管理協会（ISM）製造業景気指数が10年半ぶりの低水準となったことが足もとで米金利を押し下げました。

8日には米国とイランの対立激化への懸念がやや後退し米国株式市場は上昇、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は昨年末を上回る水準となりました。一方、米10年国債利回りは、この日の入札がやや低調であったこともあり、前日からは上昇したものの、昨年末を下回る水準にとどまりました。

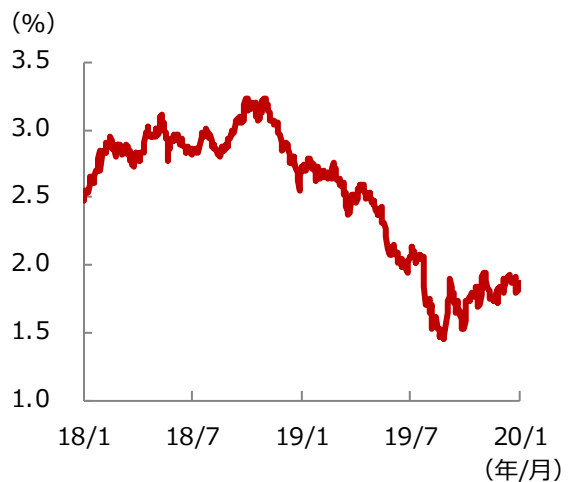
堅調な消費者信頼感や良好な雇用環境などを背景に米国経済が底堅く推移すると予想されるなか、今後の米金利の動向が注目されます。

米消費者関連指数の推移



※期間：1999年12月～2019年12月（月次）
 米消費者信頼感指数は1985年＝100、ミシガン大学消費者マインド指数は1966年＝100とする

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年1月8日～2020年1月8日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。